

国民の怒りが追い詰めた

「裏金」で
総裁選不出馬表明
岸田首相



「聞く力」なき3年

戦争する国家づくり

岸田政権が推し進めたのは、「専守防衛」を完全にながり捨てた「戦争国家」づくりです。
22年閣議決定した安保3文書では、敵基地攻撃能力保有を明記、5年間で43兆円もの大軍拡に踏み出しました。

今年4月の日米首脳会談では、自衛隊と米軍の「シームレスな統合」を明記。米軍の指揮統制のもとに自衛隊を組み込むもの。

軍事費はこの2年間で2.5兆円ふえ、24年度は過去最高の約8兆円に達しています。

沖縄の民意を無視して、辺野古での米軍新基地建設を推進しています。

小池書記局長が会見

8月14日記者会見した日本共産党の小池書記局長は岸田首相が自民党総裁選に立候補しないと表明したことについて、「自民党の中での政権のたらいまわしでは何も変わらない。自民党政治そのものを終らせなければならぬ。解散総選挙で日本共産党を躍進させ、市民と野党の共闘の再構築をはかるために全力をあげたい」と強調しました。

統一協会べったり

安倍元首相の銃撃事件の後、統一協会と自民党の深い癒着が相次ぎ明るみに。自民党国会議員約180人が統一協会と接点があったと公表。しかし、自己申告で済ませ、癒着の解明に背を向け続けたままです。

物価高騰にも無策

この3年間、物価高が深刻化しました。岸田政権の政策は、国民の望むものとは正反対でした。

国民が「評価しない」1回限りの「所得税減税」など進める一方、6割の国民が賛成する消費税減税については拒否。

昨年10月にインボイス制度を強行、新たな税負担や、免税業者の取引からの排除をもたらしています。

原発回帰へ大展開

岸田政権は、「脱炭素」を口実に、原発の新規建設推進や60年超の運転を認める基本方針を決定(22年12月)。原発推進等5法(GX電源法、23年5月)で、60年超の運転を可能とし、原発活用を「国の責務」としました。

東京電力福島第1原発事故の反省も投げすて、原発回帰へ大転換しました。

ジェンダー平等、人権サボタージュ

ジェンダー平等、人権をめぐっても自民党は妨害・サボタージュを続けています。

選択的夫婦別姓制度についても、棚上げに。

解散総選挙で日本共産党の躍進を

しんぶん赤旗をお読みください

ぜひおすすめします

しんぶん赤旗

「しんぶん赤旗」ご購入を

日刊紙 月 3,497円 電子版(日刊)
日曜版 月 990円 月 3,497円

